平成20事業年度

決 算 報 告 書

自:平成20年4月 1日

至:平成21年3月31日

国立大学法人大阪大学

平成20年度 決算報告書

国立大学法人 大阪大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収 入				
運営費交付金	51, 020	50, 615	△ 404	(注1)
施設整備費補助金	4, 889	5, 067	178	(注2)
船舶建造費補助金	_	_	_	
補助金等収入	4, 003	5, 268	1, 265	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	122	127	5	(注4)
自己収入	39, 800	45, 618	5, 818	
授業料、入学料及び検定料収入	13, 589	13, 674	85	(注5)
附属病院収入	23, 964	28, 953	4, 989	(注6)
財産処分収入	_	25	25	(注7)
雑収入	2, 247	2, 964	717	(注8)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15, 151	23, 677	8, 526	(注9)
引当金取崩	_	140	140	(注10)
長期借入金	2, 577	2, 576	0	
貸付回収金	_	_	_	
承継剰余金	23	_	△ 23	(注11)
旧法人承継積立金	206	_	△ 206	(注12)
目的積立金取崩	1, 312	288	△ 1,023	(注13)
計	119, 103	133, 380	14, 277	
支 出				
業務費	74, 941	78, 448	3, 507	(注14)
教育研究経費	50, 241	48, 093	△ 2, 147	
診療経費	24, 700	30, 354	5, 654	
一般管理費	11, 429	11, 346	△ 82	(注15)
施設整備費	7, 588	7, 770	182	(注16)
船舶建造費	_	_	_	
補助金等	4, 003	5, 261	1, 258	(注17)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15, 151	19, 257	4, 106	(注18)
貸付金	_	_	_	
長期借入金償還金	5, 991	5, 920	△ 70	(注19)
計	119, 103	128, 004	8, 901	
収入 一 支出	_	5, 375	5, 375	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の予算額については499百万円の、決算額については94百万円の前年度よりの繰越金を含んでおります。なお、予算段階で予定していた繰越金を使用しなかったため、予算額に比して決算額が404百万円少額となっております。
- (注2)施設整備費補助金については、予算段階で予定していなかった補正予算が交付されたことにより、予算額に比して決算額が178百万円多額となっております。
- (注3)補助金等収入については、研究支援を目的とした補助金及び助成金の獲得に努めたため、予算額に比して 決算額が1,265百万円多額となっております。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算段階では予定していなかった交付額の変更があり、予算額に比して決算額が5百万円多額となっております。
- (注5)授業料、入学料及び検定料収入については、研究生等からの授業料収入及び入学料収入が増加したことが 主たる要因となり、予算額に比して決算額が85百万円多額となっております。
- (注6) 附属病院収入については、患者数の増及び診療単価の増等の理由で診療収入が増えたため、予算額に比して決算額が4,989百万円多額となっております。
- (注7) 財産処分収入については、古紙・廃材等の廃品の分別収集の推進の結果売却収入が発生し、決算額として 25百万円の収入を得ております。
- (注8) 雑収入については、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に努めたことが主たる要因となり、予算額に 比して決算額が717百万円多額となっております。
- (注9) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、国等からの受託研究等の獲得並びに教育研究に資する 寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が4,692百万円多額となっております。なお、決算額に ついては3,834百万円の前年度よりの繰越金を含んでおります。
- (注10) 引当金取崩については、前事業年度末の引当金を取崩したことから、決算額として140百万円の収入を得ております。
- (注11) 承継剰余金については、予算段階で予定していた支払いが翌期以降となったため、予算額に比して決算額が23百万円少額となっております。
- (注12) 旧法人承継積立金については、(吹田) 融合型生命科学総合研究棟の建設工事が翌年度へ繰越したことが 主たる要因となり、予算額に比して決算額が206百万円少額となっております。
- (注13) 目的積立金取崩については、(注12) に示した理由により予算額に比して決算額が1,023百万円少額となっております。
- (注14) 業務費については(注6)及び(注8)に示した理由が主たる要因となり、予算額に比して決算額が 3,507百万円多額となっております。
- (注15) 一般管理費については、人件費支出が予算段階での計画額を下回ったことが主たる要因となり、予算額に 比して決算額が82百万円少額となっております。
- (注16) 施設整備費については、(注2)及び(注4)に示した理由により予算額に比して決算額が182百万円多額となっております。
- (注17)補助金等については、(注3)に示した理由により予算額に比して決算額が1,258百万円多額となっております。

- (注18) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注9) に示した理由により予算額に比して決算額が4,106百万円多額となっております。
- (注19) 長期借入金償還金については、予算段階で予定していた借入金返済利率が変更となったことにより、当年度の支払利息額が減少し、予算額に比して決算額が70百万円少額となっております。